



平成24年9月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成24年11月9日

上場会社名 株式会社アサカ理研
 コード番号 5724 URL <http://www.asaka.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山田 慶太
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 鈴木 忍 TEL 024-944-4744
 定時株主総会開催予定日 平成24年12月21日 配当支払開始予定日 平成24年12月25日
 有価証券報告書提出予定日 平成24年12月21日
 決算補足説明資料作成の有無： 無
 決算説明会開催の有無： 有 機関投資家向け

上場取引所 大

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年9月期の連結業績（平成23年10月1日～平成24年9月30日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年9月期	13,093	0.1	249	△45.4	118	△78.1	73	△62.0
23年9月期	13,077	11.0	457	9.9	542	40.5	193	6.4

(注) 包括利益 24年9月期 80百万円 (△54.0%) 23年9月期 175百万円 (△4.9%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年9月期	29.58	—	3.5	2.5	1.9
23年9月期	77.80	—	9.7	10.8	3.5

(参考) 持分法投資損益 24年9月期 △0百万円 23年9月期 0百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年9月期	4,514	2,115	46.7	848.43
23年9月期	4,963	2,067	41.6	830.95

(参考) 自己資本 24年9月期 2,110百万円 23年9月期 2,067百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年9月期	232	△198	△237	439
23年9月期	200	△137	△234	642

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	百万円	%	%
23年9月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	37	19.3	1.9
24年9月期	—	0.00	—	15.00	15.00	37	50.7	1.8
25年9月期(予想)	—	0.00	—	15.00	15.00		30.3	

3. 平成25年9月期の連結業績予想（平成24年10月1日～平成25年9月30日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,401	△26.2	97	△41.5	79	51.1	43	45.8	17.29
通期	11,099	△15.2	252	1.2	225	89.7	122	66.2	49.15

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー社 （社名） 、除外 ー社 （社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

24年9月期	2,572,300株	23年9月期	2,572,300株
24年9月期	84,697株	23年9月期	84,648株
24年9月期	2,487,612株	23年9月期	2,487,739株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成24年9月期の個別業績（平成23年10月1日～平成24年9月30日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年9月期	13,083	0.1	247	△45.9	118	△78.2	71	△63.7
23年9月期	13,076	11.0	456	11.4	544	43.2	196	12.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年9月期	28.67	—
23年9月期	78.88	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年9月期	4,483	2,096	46.7	840.90
23年9月期	4,930	2,050	41.6	824.33

(参考) 自己資本 24年9月期 2,091百万円 23年9月期 2,050百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
2. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	6
(5) その他、会社の経営上重要な事項	6
3. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 継続企業の前提に関する注記	15
(6) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度のわが国経済は、欧州の財政問題に端を発した世界景気の減速や、円高の長期化の影響から、景気回復の動きが一服し、停滞感が漂う状況となりました。

当社グループの経営成績に大きく影響を及ぼす、電子部品・デバイス工業分野においては、スマートフォンやタブレット端末の普及という追い風はあるものの、円高や世界的な景気減速の影響によって、全体として生産数量が減少し、回復の見通しが立たない状況が続きました。一方、主力製品である金の価格は、総じて高値圏で推移しました。また、銅の価格については、前年度後半からやや軟調な動きとなっており、当年度の期間を通じた平均価格は、前年度より低い水準となりました。

このような環境のもと、当社グループでは、年度目標である、新しい市場の開拓、新たな事業基盤となり得る新規事業の構築、生産の効率化や新規事業創出のための技術開発、社内諸制度の変革を通じた経営管理体制の強化に取り組み、企業価値の向上に努めてまいりました。

この結果、当連結会計年度において、電子部品・デバイス工業分野の生産減少の影響を受けながらも、貴金属価格が高値を維持したことによって、売上高は、13,093百万円（前連結会計年度比0.1%増）となりました。営業利益は、製品販売数量の減少及び新規事業への先行投資の実施等によって、249百万円（同45.4%減）となりました。経常利益は、貴金属の価格変動リスク回避のために行っているデリバティブ取引により、洗い替え等によるデリバティブ評価損107百万円を計上し、118百万円（同78.1%減）となりました。これにより、当期純利益は、73百万円（同62.0%減）となりました。

各セグメント別の業績は次のとおりです。なお、各セグメントの金額については、セグメント間取引を含めております。

（貴金属事業）

当事業の主要なお客様が属する電子部品・デバイス工業分野の生産は、前年度の水準を下回り、当社の貴金属の販売数量が前年度実績を下回りました。一方、主力製品である金の販売価格は、高値で推移しました。主力製品の販売数量が減少したものの、平均販売価格は前年度実績を上回ったことから、売上高は、12,067百万円（同0.8%増）となりました。セグメント利益は、新規事業への先行投資を実施したことと、上述の貴金属に関するデリバティブ取引による評価損を計上したこと等によって、502百万円（同36.4%減）となりました。

（環境事業）

当事業の主要なお客様が属する電子回路基板業界の生産は、依然足取りが重く、当社の電子回路基板向けエッチング液及び銅ペレットの販売数量は、前年度の実績を下回りました。また、銅ペレットの販売価格は、前年度の水準を大幅に下回り、販売数量の減少と相まって減収要因となりました。一方、新規事業においては、売上を伸ばすことができましたが、減収分を補いきれず、環境事業全体の売上高は、949百万円（同7.0%減）となりました。セグメント利益は、製品販売価格の低下による売上高の減少に加え、新規事業にかかる販管費の増加等によって、129百万円（同47.7%減）となりました。

（その他）

その他に含まれるシステム受託開発事業及び運輸事業においては、厳しい事業環境の中での利益確保を目指し、コスト削減等の合理化と顧客満足の向上に継続的に取り組んでまいりました。この結果、その他の売上高は、228百万円（同4.8%減）となり、セグメント利益は、25百万円（同96.1%増）となりました。

②次期の見通し

翌連結会計年度のわが国経済は、復興需要による景気回復効果が期待される一方、欧州での信用問題の行方や世界経済の減速懸念、さらに円高の長期化による影響などにより、先行きについては、予断を許さない状況が続くと見込んでおります。

貴金属の価格については、比較的高い水準で推移しており、翌連結会計年度においても、当連結会計年度と同程度の水準を維持すると想定しております。また、銅の価格についても、同程度の水準を維持すると想定しております。ただし、いずれも各国の財政政策の影響を大きく受ける状況にあることから、今後の景気動向とそれに伴う財政政策の動向次第では、大きく変動する可能性があります。

貴金属事業及び環境事業の主要なお客様である電子部品・デバイス工業分野においては、価格競争の激化、円高の長期化の影響を大きく受けており、国内生産の大幅な改善は見込みにくい状況にあります。当社としては、既存のお客様に対しては、より競争力のある価格でサービスを提供できるよう、生産効率を高めて、コストダウンを進めるとともに、海外も含めた新しい市場、事業分野への進出を図ってまいります。また、当社の主力事業は、貴金属及び銅の相場変動と、電子部品・デバイス工業分野の生産動向の影響を受けやすい状況にあります。当社は、かねてより事業基盤の盤石性を確保するために、これらの影響を受けにくい事業を立ち上げるべく、研究開発及び市場開拓を進めており、その成果が徐々に開花しつつあります。

以上により、翌連結会計年度の当社グループの売上高は、11,099百万円（前連結会計年度比15.2%減）、営業利益は、252百万円（同1.2%増）、経常利益は225百万円（同89.7%増）、当期利益は、122百万円（同66.2%増）を見込んでおります。なお、上記金額の算出基準となっている金属の想定価格については、金：4,200円/g、銅：600円/kgとしております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債、純資産の状況

(資産の部)

前連結会計年度末に比べて448百万円減少し、4,514百万円となりました。

主な要因は、現金及び預金が212百万円、受取手形及び売掛金が124百万円、仕掛品が139百万円減少したことによるものです。

(負債の部)

前連結会計年度末に比べて497百万円減少し、2,399百万円となりました。

主な要因は、社債が130百万円、長期借入金が111百万円増加し、買掛金が89百万円、短期借入金が423百万円、未払法人税等が73百万円減少したことによるものです。

(純資産の部)

前連結会計年度末に比べて48百万円増加し、2,115百万円となりました。

主な要因は、利益剰余金が36百万円増加したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末より202百万円減少し、439百万円（前連結会計年度比31.6%減）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は、232百万円となりました（前連結会計年度比16.3%増）。

これは、主な支出要因として、法人税等の支払額が156百万円あったものの、主な収入要因として、税金等調整前当期純利益が124百万円、減価償却費が185百万円、デリバティブ評価損が107百万円あったこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に使用した資金は、198百万円となりました（前連結会計年度比43.9%増）。

これは主に、工場設備等有形固定資産の取得に206百万円を支出したこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動に使用した資金は、237百万円となりました（前連結会計年度比1.5%増）。

これは主に、長期借入れによる収入が200百万円、社債の発行による収入が195百万円あったものの、短期借入金の減少額が395百万円、長期借入金の返済による支出が117百万円、社債の償還による支出が70百万円、配当金の支払額が36百万円あったこと等によるものです。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー関連指標の推移は次のとおりであります。

	平成22年9月期	平成23年9月期	平成24年9月期
自己資本比率 (%)	38.1	41.6	46.7
キャッシュ・フロー対有利子負債倍率 (倍)	2.6	8.3	6.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	24.4	6.8	12.0

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
2. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

株式会社における企業経営の基本的使命は、事業活動を通じて利益をあげ、継続的に株主利益を増大させることです。当社グループは、この基本的使命を前提に、「豊かな創造性を発揮し、社会貢献を果たす」ことを社是としております。また、当社グループは、法令及び企業倫理を遵守し、地球環境問題に真摯に取り組み、株主はもとより、従業員、債権者、顧客を含む取引先、消費者、地域住民及び地域社会等の利害関係者に対して、良き企業市民として、それぞれの責任を果たすものであります。

当社グループは上記を社是（経営理念）に掲げ、以下「社会的公器（社会的責任）」、「倫理的活動」、「個の尊重（人間性尊重）」の3つの企業理念の実現を通じて、社業の発展に努めてまいります。

企業理念（基本理念）

① 社会的公器（社会的責任）

企業は社会の公器であるとして、商品・サービスを通じて顧客に、加工・仕入を通じて取引先に、トータルコンペンセーションを通じて社員に、納税を通じて国家に、配当及び企業価値の向上を通じて株主に、地域貢献活動を通じて地域社会に報い、事業の社会的責任を果たします。

② 倫理的活動

法令や社会的規範の遵守はもとより、高い倫理観をもって事業活動を行い、経営の透明性を高めます。

③ 個の尊重（人間性尊重）

社員の個性を尊重しながら団体的・個人的利己心を克服し、人間味ある社風のなか自由で闊達な活動を支援します。

(2) 目標とする経営指標

当社は、売上高、売上総利益、営業利益及び経常利益の額を目標数値として管理しております。また、収益性の指標として、売上高経常利益率、総資産経常利益率を重要指標としております。投資家への観点からは、ROE（株主資本利益率）を重要な指標として位置づけております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループの中期経営計画は、3年をサイクルとして策定し、1年を経過するごとに経済情勢、企業環境等を勘案しながら計画を見直しするローリング方式を採用しております。

① 全社戦略（長期戦略）

- ・物作りを基盤とし、革新的な技術や思考を武器とする高収益企業になる。
- ・相互信頼のもと、従業員の自己実現を支え、充実感、安心感を提供できる企業になる。

② 中期戦略

- ・貴金属事業において新たな市場開拓、効率化により利益体質強化を図る。
- ・環境事業において新たな事業基盤となる事業を構築する。
- ・継続的な新規事業創出のための原動力となる技術力の強化を図る。
- ・社内諸制度の整備を進め、信頼を基盤とした規律ある組織を構築し、企業価値の向上を図る。
- ・循環型社会の形成に寄与し、事業活動にかかわる環境負荷、環境・労働安全リスクの低減を図る。

(4) 会社の対処すべき課題

翌連結会計年度のわが国経済は、復興需要による景気回復効果が期待される一方、欧州での信用問題の行方や世界経済の減速懸念、さらに円高の長期化による影響などにより、先行きについては、予断を許さない状況が続くと見込んでおります。

当社の主要なお客様の属する電子部品・デバイス工業分野においては、円高の長期化の影響から、海外での生産比率を高める傾向にあり、国内生産の大幅な改善は見込みにくい状況にあります。また、世界経済の変動によって大きく需要が増減する局面が増加しており、近年その振幅は大きく急激なものになってきています。

さらに、世界各国の緩和的な財政政策によって市場に溢れた資金の流入等により、当社の主力製品である金をはじめとする貴金属及び銅の価格は、短期間に大きく変動する可能性があります。

当社の事業は、電子部品・デバイス工業分野の生産と、貴金属及び銅相場の変動の影響を受けやすい状態にあり、事業の安定化を図るためには、これらの影響を受けにくい事業を創出し続けることによって、影響度を相対的に引き下げていく必要があります。

このような中で、当社グループとして重要課題と捉えているものには、以下のものが挙げられます。

- ・新規事業の創出及び新市場の開拓の加速
組織体制の変革と意識改革によるスピードアップ
- ・新規事業創出に貢献する研究開発体制の強化
危機対応のため分散していた人的リソースの集中
- ・革新しつづける会社を支える人材の活性化
イノベーションを牽引する人材の採用・育成・評価・登用

(5) 内部管理体制の整備・運用状況

当該事項につきましては、コーポレートガバナンスに関する報告書の「内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況」に記載しております。

3. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当連結会計年度 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,244,590	1,031,642
受取手形及び売掛金	469,618	344,845
商品及び製品	630,012	617,644
仕掛品	447,728	308,490
原材料及び貯蔵品	12,189	17,415
繰延税金資産	66,403	43,628
その他	128,591	188,485
流動資産合計	2,999,135	2,552,151
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,136,811	1,185,046
減価償却累計額	△607,478	△653,864
建物及び構築物（純額）	529,332	531,181
機械装置及び運搬具	1,714,866	1,830,975
減価償却累計額	△1,443,771	△1,535,465
機械装置及び運搬具（純額）	271,095	295,510
土地	884,321	880,137
リース資産	71,231	71,234
減価償却累計額	△18,085	△31,380
リース資産（純額）	53,146	39,854
建設仮勘定	31,951	21,100
その他	168,509	163,276
減価償却累計額	△145,663	△147,661
その他（純額）	22,846	15,615
有形固定資産合計	1,792,693	1,783,400
無形固定資産	29,259	25,416
投資その他の資産		
投資有価証券	65,369	73,869
繰延税金資産	14,937	9,049
その他	65,468	70,894
貸倒引当金	△3,366	△22
投資その他の資産合計	142,408	153,791
固定資産合計	1,964,360	1,962,608
資産合計	4,963,495	4,514,759

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当連結会計年度 (平成24年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	242,703	153,134
短期借入金	1,102,367	678,370
1年内償還予定の社債	50,000	50,000
リース債務	13,936	13,445
未払法人税等	73,986	72
災害損失引当金	6,303	—
その他	557,888	449,878
流動負債合計	2,047,185	1,344,901
固定負債		
社債	360,000	490,000
長期借入金	93,314	204,950
リース債務	41,844	28,406
退職給付引当金	76,660	54,284
長期未払金	230,360	229,460
資産除去債務	46,470	47,305
その他	550	42
固定負債合計	849,200	1,054,448
負債合計	2,896,385	2,399,349
純資産の部		
株主資本		
資本金	504,295	504,295
資本剰余金	339,295	339,295
利益剰余金	1,252,028	1,288,292
自己株式	△46,400	△46,426
株主資本合計	2,049,219	2,085,458
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	17,890	25,098
その他の包括利益累計額合計	17,890	25,098
新株予約権	—	4,853
純資産合計	2,067,110	2,115,410
負債純資産合計	4,963,495	4,514,759

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
売上高	13,077,613	13,093,102
売上原価	11,418,131	11,497,925
売上総利益	1,659,482	1,595,177
販売費及び一般管理費	1,202,448	1,345,509
営業利益	457,033	249,667
営業外収益		
受取利息	498	268
受取配当金	3,785	2,202
受取賃貸料	7,488	7,985
デリバティブ評価益	104,776	—
保険転換差益	—	5,265
その他	6,987	7,202
営業外収益合計	123,536	22,923
営業外費用		
支払利息	25,965	20,994
デリバティブ評価損	—	107,818
その他	11,919	24,816
営業外費用合計	37,884	153,629
経常利益	542,684	118,962
特別利益		
固定資産売却益	1,997	—
受取保険金	—	6,748
特別利益合計	1,997	6,748
特別損失		
固定資産除却損	6,344	1,179
減損損失	34,481	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	37,271	—
災害による損失	71,715	—
災害損失引当金繰入額	6,303	—
その他	1,366	—
特別損失合計	157,481	1,179
税金等調整前当期純利益	387,201	124,531
法人税、住民税及び事業税	171,881	23,582
法人税等調整額	21,778	27,370
法人税等合計	193,659	50,952
少数株主損益調整前当期純利益	193,541	73,578
当期純利益	193,541	73,578

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
少数株主損益調整前当期純利益	193,541	73,578
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△18,098	7,208
その他の包括利益合計	△18,098	7,208
包括利益	175,443	80,787
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	175,443	80,787

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	504,295	504,295
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	504,295	504,295
資本剰余金		
当期首残高	339,295	339,295
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	339,295	339,295
利益剰余金		
当期首残高	1,095,803	1,252,028
当期変動額		
剰余金の配当	△37,317	△37,314
当期純利益	193,541	73,578
当期変動額合計	156,224	36,264
当期末残高	1,252,028	1,288,292
自己株式		
当期首残高	△46,306	△46,400
当期変動額		
自己株式の取得	△94	△25
当期変動額合計	△94	△25
当期末残高	△46,400	△46,426
株主資本合計		
当期首残高	1,893,089	2,049,219
当期変動額		
剰余金の配当	△37,317	△37,314
当期純利益	193,541	73,578
自己株式の取得	△94	△25
当期変動額合計	156,130	36,238
当期末残高	2,049,219	2,085,458

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	35,988	17,890
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△18,098	7,208
当期変動額合計	△18,098	7,208
当期末残高	17,890	25,098
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	35,988	17,890
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△18,098	7,208
当期変動額合計	△18,098	7,208
当期末残高	17,890	25,098
新株予約権		
当期首残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	4,853
当期変動額合計	—	4,853
当期末残高	—	4,853
純資産合計		
当期首残高	1,929,077	2,067,110
当期変動額		
剰余金の配当	△37,317	△37,314
当期純利益	193,541	73,578
自己株式の取得	△94	△25
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△18,098	12,062
当期変動額合計	138,032	48,300
当期末残高	2,067,110	2,115,410

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	387,201	124,531
減価償却費	173,830	185,062
減損損失	34,481	—
株式報酬費用	—	4,853
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,226	22
災害損失引当金の増減額 (△は減少)	6,303	△6,303
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△13,779	△22,376
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	4,260	—
受取利息及び受取配当金	△4,284	△2,470
支払利息	25,965	20,994
社債発行費	1,525	4,109
為替差損益 (△は益)	332	△240
デリバティブ評価損益 (△は益)	△105,279	107,818
受取保険金	—	△6,748
固定資産売却損益 (△は益)	△1,997	—
固定資産除却損	6,344	1,179
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	37,271	—
売上債権の増減額 (△は増加)	32,201	124,773
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△72,244	146,381
仕入債務の増減額 (△は減少)	△33,565	△89,569
その他	46,753	△193,131
小計	526,544	398,886
利息及び配当金の受取額	4,284	2,470
利息の支払額	△29,408	△19,364
保険金の受取額	—	6,748
法人税等の支払額	△301,388	△156,193
営業活動によるキャッシュ・フロー	200,031	232,548
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1	△0
定期預金の払戻による収入	—	10,000
有形固定資産の取得による支出	△141,596	△206,047
有形固定資産の売却による収入	2,836	—
無形固定資産の取得による支出	△7,023	△1,362
保険積立金の積立による支出	△1,878	△697
投資有価証券の償還による収入	10,000	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△137,663	△198,108

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△25,000	△395,000
長期借入れによる収入	—	200,000
長期借入金の返済による支出	△129,715	△117,361
社債の発行による収入	148,475	195,890
社債の償還による支出	△180,000	△70,000
リース債務の返済による支出	△10,318	△13,928
長期未払金の返済による支出	△507	△507
自己株式の取得による支出	△94	△25
配当金の支払額	△36,948	△36,701
財務活動によるキャッシュ・フロー	△234,108	△237,634
現金及び現金同等物に係る換算差額	△332	246
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△172,073	△202,948
現金及び現金同等物の期首残高	814,984	642,910
現金及び現金同等物の期末残高	642,910	439,962

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別の事業部門を置き、各事業部は、取り扱う製品・サービスについて国内および海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業部門を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「貴金属事業」及び「環境事業」の2つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理の方法と同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	貴金属事業	環境事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	11,973,115	1,020,456	12,993,571	84,042	13,077,613
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	84	84	155,679	155,764
計	11,973,115	1,020,540	12,993,655	239,722	13,233,378
セグメント利益	790,287	248,191	1,038,479	12,843	1,051,323
セグメント資産	2,360,979	613,474	2,974,454	148,557	3,123,011
その他の項目					
減価償却費	100,850	44,970	145,820	6,660	152,481
受取利息	—	—	—	28	28
支払利息	13,568	6,358	19,927	1,273	21,200
持分法投資利益又は損失(△)	—	—	—	—	—
デリバティブ評価益又は損失(△)	104,776	—	104,776	—	104,776
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	86,833	60,882	147,715	1,974	149,690

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、システム受託開発事業及び運輸事業であります。

当連結会計年度（自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	貴金属事業	環境事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	12,067,871	946,946	13,014,818	78,284	13,093,102
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	2,273	2,273	149,946	152,220
計	12,067,871	949,219	13,017,091	228,231	13,245,322
セグメント利益	502,799	129,825	632,625	25,191	657,817
セグメント資産	2,131,726	552,276	2,684,002	124,609	2,808,611
その他の項目					
減価償却費	109,211	49,790	159,002	6,058	165,060
受取利息	—	—	—	13	13
支払利息	13,925	3,690	17,615	1,285	18,900
持分法投資利益又は損失（△）	—	—	—	—	—
デリバティブ評価益又は損失（△）	△107,568	△249	△107,818	—	△107,818
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	98,197	52,327	150,525	1,738	152,264

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、システム受託開発事業及び運輸事業であります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	12,993,655	13,017,091
「その他」の区分の売上高	239,722	228,231
セグメント間取引消去	△155,764	△152,220
連結財務諸表の売上高	13,077,613	13,093,102

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,038,479	632,625
「その他」の区分の利益	12,843	25,191
セグメント間取引消去	△98	—
全社費用（注）	△508,539	△538,855
連結財務諸表の経常利益	542,684	118,962

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,974,454	2,684,002
「その他」の区分の資産	148,557	124,609
全社資産（注）	1,840,484	1,706,148
連結財務諸表の資産合計	4,963,495	4,514,759

（注）全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社建物であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	145,820	159,002	6,660	6,058	21,348	20,001	173,830	185,062
受取利息	—	—	28	13	470	255	498	268
支払利息	19,927	17,615	1,273	1,285	4,764	2,094	25,965	20,994
持分法投資利益又は損失 （△）	—	—	—	—	199	△327	199	△327
デリバティブ評価益又は損失 （△）	104,776	△107,818	—	—	—	—	104,776	△107,818
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	147,715	150,525	1,974	1,738	64,030	54,695	213,720	206,959

（注）有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社建物の設備投資額であります。

b. 関連情報

前連結会計年度（自平成22年10月1日 至平成23年9月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
住商マテリアル株式会社	3,661,860	貴金属事業
三菱商事株式会社	2,287,124	貴金属事業
田中貴金属工業株式会社	1,881,476	貴金属事業

当連結会計年度（自平成23年10月1日 至平成24年9月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
住商マテリアル株式会社	3,860,828	貴金属事業
三菱商事株式会社	2,894,330	貴金属事業
田中貴金属工業株式会社	1,912,761	貴金属事業

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自平成22年10月1日 至平成23年9月30日）

(単位：千円)

	貴金属事業	環境事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	17,027	17,229	—	224	34,481

当連結会計年度（自平成23年10月1日 至平成24年9月30日）

該当事項はありません。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度（自平成22年10月1日 至平成23年9月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成23年10月1日 至平成24年9月30日）

該当事項はありません。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度（自平成22年10月1日 至平成23年9月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成23年10月1日 至平成24年9月30日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
1株当たり純資産額 830.95円	1株当たり純資産額 848.43円
1株当たり当期純利益金額 77.80円	1株当たり当期純利益金額 29.58円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
当期純利益（千円）	193,541	73,578
普通株式に係る当期純利益（千円）	193,541	73,578
期中平均株式数（千株）	2,487	2,487
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権（新株予約権の数15,450個）及び新株引受権（新株引受権の目的となる株式の数33,500株）。	平成23年12月22日定時株主総会決議によるストック・オプション(新株予約権の株式の数80,000株)。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。